

2018年度大学入試 受験生の傾向 ～高校教員アンケート結果より～

河合塾

2018/1/11

河合塾では進路担当の高等学校教員を対象に今年の受験生の志望校や進路選択における傾向についてアンケート調査を実施した。下記にその結果をまとめた。

■推薦・AOを積極利用したい受験生は増加傾向

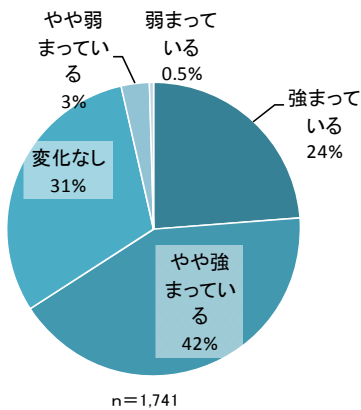
河合塾では、昨年の11月下旬から12月中旬にかけて、進路指導に携わる高等学校の先生を対象に入試動向説明会を実施した。そのうち全国47会場で、受験生の進路選択の意識変化についてアンケート調査(文末※参照)を行った。

<グラフ1>は、今年の受験生の志望校選定に関する傾向などについて質問した結果である。「①推薦・AO入試を積極的に利用したがる志向」では、「強まっている」「やや強まっている」を合わせた「強まる」傾向が7割弱を占める。昨年度の同アンケートから5%上昇しており、できることなら一般入試までに進学先を決定したいという受験生の志向がますます強まっていることをうかがわせる。

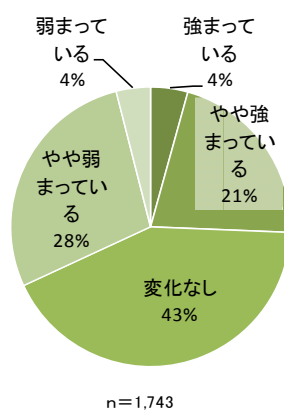
「②チャレンジ志向(目標を高く設定する傾向)」では、「変化なし」が43%と最多であり、「強まっている」「やや強まっている」が合わせて25%、「弱まっている」「やや弱まっている」が合わせて32%となっている。「弱まる」傾向が「強まる」傾向を上回っていることから、無理をしない受験生が増加しているといえるだろう。ただし、「強まる」動きを感じる先生も2割以上いることから、一様に安全志向が強まっているとはいえない状況である。

<グラフ1>志望校・受験校選定における受験生の傾向について

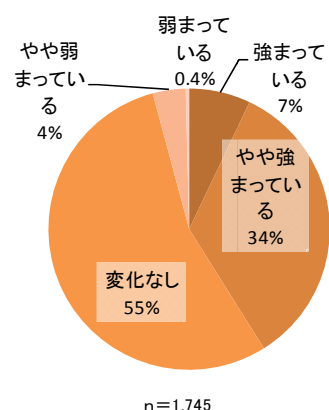
①推薦・AO入試を積極的に利用したがる志向



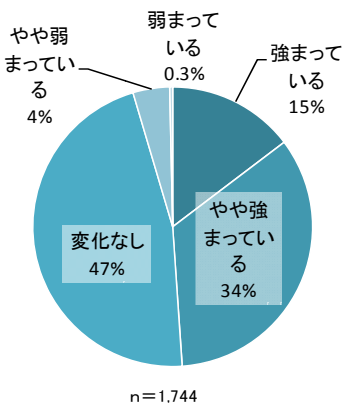
②チャレンジ志向(目標を高く設定する傾向)



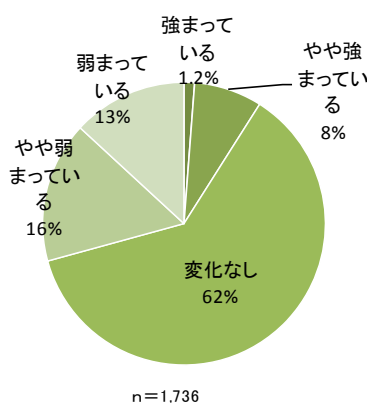
③就職を意識した学部系統選びをする傾向



④通学可能な範囲の大学を選ぶ志向



⑤大学・短大より専門学校を選ぶ傾向



「③就職を意識した学部系統選びをする傾向」では、「変化なし」が5割以上を占める。また、「強まっている」「やや強まっている」の回答は41%で、「変化なし」と合わせて9割以上となっている。ただし、近年「強まる」傾向は年々縮小し、代わりに「変化なし」の割合が高くなっている。2015年度以降は大卒の就職状況が改善しているものの、大学進学時から就職を意識した学部系統選びをする傾向に変わりはない。

「④通学可能な範囲の大学を選ぶ志向」は「強まっている」「やや強まっている」の回答が合わせて約半数を占めている。一方、「弱まっている」「やや弱まっている」は合わせて4.3%であり、「弱まる」傾向はほとんどみられない。全国的には通学可能な範囲の大学を選ぶ志向が強まっているといえる。地区別にみると、首都圏、東海地区などでは「強まる」傾向が半数以上を占めている一方で、北海道地区では37%に留まっており、地域間の差が大きく出た。

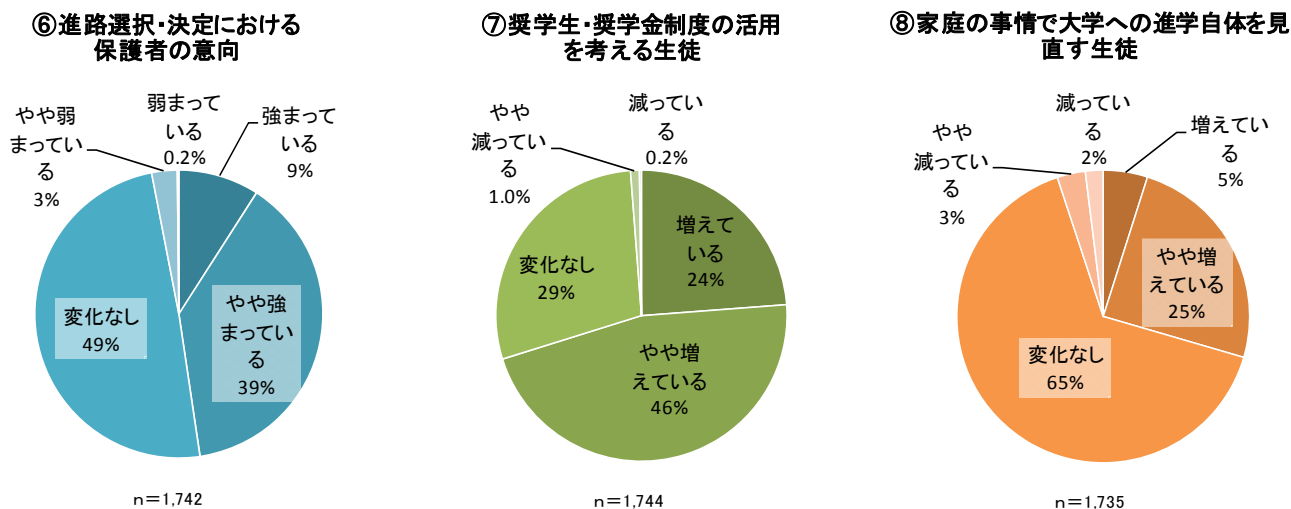
「⑤大学・短大より専門学校を選ぶ傾向」は「変化なし」が6割以上を占めており、先生が大きな変化を感じていない様子うかがえる。また「弱まっている」「やや弱まっている」の「弱まる」傾向が29%と、「強まっている」「やや強まっている」の「強まる」傾向の9.2%を大きく上回っており、どちらかといえば短大を含めた「大学」への進学志向が強い状況うかがえる。

■「奨学金の活用を考える生徒」の増加は7割の先生が実感

<グラフ2>は進路選択や奨学金の活用についてである。「⑥進路選択・決定における保護者の意向」は「変化なし」が49%、「強まっている」「やや強まっている」を合わせた「強まる」傾向が48%となっており、「弱まっている」「やや弱まっている」の「弱まる」傾向はほとんど見られなかった。過去5年間を遡ってもこの割合はほとんど変わらず、子どもの進路決定に保護者が深くかかわる傾向は年々強まりこそすれ弱まることはなさそうである。

「⑦奨学金・奨学金制度の活用を考える生徒」では、「増えている」「やや増えている」を合わせた「増える」傾向が70%となった。昨年と同様の傾向であり、奨学金等を活用したいと考える受験生は増加傾向にある。給付型奨学金の創設や無利子奨学金対象者の拡大など奨学金を充実させる動きがあるが、こういった制度が充実してくればさらに活用を考える生徒が増えるだろう。また、「⑧家庭の事情で大学への進学自体を見直す生徒」は「変化なし」が6割以上を占めるものの、「増える」傾向も合わせて30%となっており、依然として経済環境の厳しさが高校生の進学に影響を与えている様子うかがえる。

<グラフ2>就職環境・家庭環境による進路選択の変化と奨学金の活用について



※アンケート概要

実施期間：2017年11月～12月

対象：高等学校教員 回答者数：1,963名（文中のグラフはこのうち未回答者を除いて集計）